



7月に発生した九州北部豪雨の災害ボランティアに先回りしてまいりました。被災から約1か月経った今も、被害の復旧が続いており、近年各地で想定を超える豪雨が頻りに発生しており、皆様も災害への備えを今一度ご確認ください。

滋賀県議会議員

# 田中松太郎

プロフィール ■1972年 滋賀県甲賀市生まれ ■2015年4月 滋賀県議会議員初当選 ■県民生活・土木交通常任委員会、文化・スポーツ対策特別委員会 副委員長



県政レポート  
2017年8月 Vol.9

田中松太郎 事務所 甲賀市水口町北脇436-1 TEL.0748-63-5340/FAX.0748-63-5341

田中松太郎 検索

## 6月定例会議 一般質問

### PCB廃棄物の適正処理について

「カネミ油症事件（1968年）」の発生によって製造が中止されたPCB（ポリ塩化ビフェニル）は、有効な処理方法がなかったため、各事業者は取り外したPCB含有機器（コンデンサ・蛍光灯安定器等）を倉庫などで保管し続けてきました。

平成13年ストックホルム条約の採択を受け、日本でもPCB廃棄物特別措置法が制定されたものの処理は進まず、平成24年の政令改正を経て、処理期限が平成39年3月まで延長されました。しかし、現在の進捗状況から考え期限内処理を実現するには、迅速な対応を取らないと間に合いません。

滋賀県を含む地域では、高濃度PCB廃棄物は平成32年度末までに、低濃度PCB廃棄物については平成38年度末までに処理しなければなりません。そこで、琵琶湖環境部長にお伺いします。※高濃度PCB廃棄物：PCB含有濃度が0.5%を超えるもの。低濃度PCB廃棄物：0.5%以下。



**Q** 県の各機関が保管・管理している高濃度PCB廃棄物などの現状は

**A** 琵琶湖環境部長 高濃度PCB廃棄物は、安定器約9千台、コンデンサ76台、トランス1台が61の施設に、低濃度PCB廃棄物は、コンデンサ253台、トランス37台を23の施設で、PCBが漏れないようドラム缶等の容器に入れて保管中です。

**Q** 県立高校や滋賀県警察本部が保管していたPCB廃棄物の分別調査を行ったところ、半数以上が非PCB製品と判明、処分費用が大幅に削減された事実を踏まえ、税金で賄われる処分費用を削減するべきだと考えるが、県で保管しているPCB廃棄物の分別調査の状況はどうか

**A** 琵琶湖環境部長 各施設にて、電気関係の技術者や廃棄物関係の専門業者に委託、もしくは職員自ら分別を行い、作業を終えています。（一部の施設を除く）

**Q** JESCOでの処理費用は、他の廃棄物より高く1kgあたり30,240円多額の費用がかかる上、期限内に処理を完了するためには確実な処理計画が必要だが

**A** 琵琶湖環境部長 高濃度のコンデンサやトランスは、JESCOの大阪の事業所で、安定器等は北九州の事業所で、低濃度ものは、環境省が認定する無害化処理施設等において処理する予定です。

**Q** 大量の安定器等は、JESCOと処理スケジュールを十分調整しながら、期限内に処分が完了するように処理計画を作成し、進行管理を行っていきます。 ※JESCO：中間貯蔵・環境安全事業株式会社 PCB廃棄物処理事業を行う政府全額出資の特殊会社

**Q** 県立施設における使用中のPCB含有機器の現状について

**A** 琵琶湖環境部長 高濃度のPCB含有機器は、なし。低濃度のPCB含有機器は、トランス16台、コンデンサ8台が使用中。

**Q** 過去の調査で確認済だった蛍光灯安定器によるPCB漏洩事故が近年多発していることを踏まえ、県立施設のPCB含有機器の全数調査の実施について

**A** 琵琶湖環境部長 これまでの調査内容を改めて確認、必要に応じて追加の調査を行うこと等により、全数の確認に漏れが無いようにしていきます。

**Q** 県内事業者のPCB廃棄物の保管状況について

**A** 琵琶湖環境部長 高濃度の安定器約7万台、コンデンサ約1万台、トランス3台。低濃度は、コンデンサ約1千台、トランス318台。（平成27年度末品の現状について）

**Q** 県内事業者におけるPCB使用製品の現状について

**A** 琵琶湖環境部長 高濃度の安定器が207台、コンデンサ71台。低濃度は、トランス121台、コンデンサ28台。平成27年度末

**Q** PCB処理に関する民間の認識がまだまだ低いが、PCB適正処理の民間事業者への啓発についてはどうか

**A** 琵琶湖環境部長 PCB廃棄物の期限内の適正処理に向けて、説明会や広報により周知を図るとともに、保管

を届け出た事業者には、適正処理についての指導等を行っています。 昨年、県内の自家用電気工作物の設置事業者に對して実施したPCB含有機器の保有の有無について調査で、新たに約2百社の保有が判明しました。回答のあった事業者に対しては、法律に基づき届出や期間内の処分について指導を行っています。

### 二ホンザルの獣害対策について

近年、野生動物による農業被害が深刻な問題となっています。特に知恵の回る二ホンザルは、農作物被害だけでなく、人里に下り屋根を走りまわって屋根瓦や雨どいを壊し、家屋に侵入して食料や室内を荒らす生活被害のほか、常にサルに襲われるのではないかとという不安にもさらされている現状があります。

鳥獣被害が全国でもトップクラスだった三重県は、ICTを活用したサル接近検知システムでサルの行動パターンを蓄積、過去のサルの出現データや人的・環境要因などからサルの出現予測を行って効果的な追い払いや捕獲に反映する広域な実証社会実験を行っています。人里に居着いて山に帰らない「里サル」については全頭捕獲するという方法で約400頭を捕獲し、6年間の社会実験で農作物被害は8割・9割減少、サル問題をほぼ解決するに至ったと報告されています。地域住民に寄り添った獣害対策に取り組んでいただきたく、以上を踏まえて琵琶湖環境部長にお伺いします。

**Q** 二ホンザルの獣害対策の取り組み状況について

**A** 琵琶湖環境部長 滋賀県二ホンザル第二種特定鳥獣管理計画に基づき、悪質な個体をターゲットとした有害捕獲や、悪質な群れと判定した場合は群れの半数または全頭捕獲を行うなどの個体数調整を行う市町への支援を行っています。また、捕獲の実施とあわせて、県による現地での助言と支援を含めた、地域ぐるみの防除や追い払いなど総合的な対策を実施しています。

**Q** 本県の二ホンザルの個体数の推移について

**A** 琵琶湖環境部長 平成23年度末現在125群、約8千頭と推定。

平成14年度と比べ16群増加しており、行動域を集落周辺に拡大した群れも複数みられました。生息頭数の最近の動向については、現在調査中です。

**Q** 二ホンザルによる農業被害額の推移について

**A** 琵琶湖環境部長 平成28年度には約2千6百万円と、ピーク時と比較して約4分の1に減少しています。

**Q** 捕獲数の推移について

**A** 琵琶湖環境部長 平成27年度の捕獲数は544頭です。

**Q** 農作物以外の被害の把握状況について

**A** 琵琶湖環境部長 農地や居住地域への出現回数や被害の発生頻度、人を威嚇したり家への侵入の状況といったサルの行動など、主に生活環境被害の状況を把握しています。

**Q** 県全体としてサルの生息頭数を減らす必要があると考えますが

**A** 琵琶湖環境部長 集落に甚大な被害を与える群れについて個体数調整をより積極的に行う必要があることから、市町による捕獲が適正に進むように連携を図っていきたく考えています。

**Q** 現在の生息環境の整備状況について

**A** 琵琶湖環境部長 出荷しない農作物や果実、生ごみを放置しないなど集落の餌場としての価値を下げたり、追い払いを行ったり、集落に寄せ付けない環境づくりを行います。

**Q** 併せて、サルの生息域である森林の環境整備として、放置された人工林に適切な間伐を実施し、針葉樹や広葉樹の入り混じった森林へ誘導する環境整備事業と、人間とサル等野生動物の生活域を分けるための境界を設け、棲み分けを図るため、里山リニューアル事業により緩衝帯の整備を実施しています。

**Q** 三重県の対策を参考に、次期管理計画に反映してほしいが

**A** 琵琶湖環境部長 平成30年度に予定している次期計画の策定にあたり、許可要件の取り扱いや手続きの迅速化も含め、他府県の事例を参考にしながら、市町による捕獲が円滑、効果的に進むよう取り組んでいきたいと考えています。

<p>7/21 文化・スポーツ対策特別委員会</p> <p>◆BKCスポーツ健康コンズ(立命館大学) スポーツ健康コミュニティを実現するための中核となる施設の現状等について調査</p>	<p>7/27 県民生活・土木交通常任委員会</p> <p>◆赤後寺(長浜市) 観音文化の魅力発信を行っている地域住民の方と県民参画委員会を実施</p>	<p>7/27 県民生活・土木交通常任委員会</p> <p>◆県道大津能登川長浜線(東近江市) 今後の審議参考として工事概要進捗状況について調査</p>	<p>7/27 県民生活・土木交通常任委員会</p> <p>◆県立伊吹運動場(米原市) 施設の概要運営状況およびホストタウンとしての取組について調査</p>
--	--	--	--